

## 「平成26年度栃木県の財務書類」の概要

※ 本表は、「総務省方式改訂モデル」により作成

※ ( ) 内は前年度比

### I 普通会計 (p. 1)

#### 1 貸借対照表 (p. 3)

借 方		貸 方	
<b>【資 産】</b>	<b>3兆3, 117億円</b>	<b>【負 債】</b>	<b>1兆3, 364億円</b>
公共資産	3兆 440億円	固定負債	1兆2, 075億円
うち有形固定資産	3兆 259億円	流動負債	1, 289億円
投資等	1, 922億円	<b>【純 資 産】</b>	<b>1兆9, 753億円</b>
うち基金等	1, 159億円		
流動資産	755億円		
うち基金	565億円		
<b>【資産合計】</b>	<b>3兆3, 117億円</b>	<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>3兆3, 117億円</b>

県の資産総額は3兆3,117億円（326億円、1.0%の減）で、負債は1兆3,364億円（140億円、1.0%の減）、純資産は1兆9,753億円（186億円、0.9%の減）となっている。

なお、県民1人当たりの資産は1,682千円（11千円の減）、負債は679千円（4千円の減）、純資産は1,003千円となっている。

資産については、そのほとんどが道路や河川施設等の有形固定資産である。有形固定資産については、減価償却等により減となった。投資等は、基金等の取り崩し等により減となり、流動資産も減となっている。負債の構成比は40.4%、純資産は59.6%である。

負債のうち県債残高は、臨時財政対策債の発行により、前年度比14億円増の1兆 1,201億円となっている。

#### 2 行政コスト計算書 (p. 11)

経常行政コストは総額5,525億円（169億円、3.2%の増）であり、経常収益は総額110億円（15億円、15.8%の増）となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは5,415億円（154億円、2.9%の増）であり、受益者負担比率は2.0%となっている。

内訳として、性質別に見ると「人にかかるコスト」が2,098億円（構成比38.0%）、「物にかかるコスト」が1,296億円（同23.5%）、「移転支出的なコスト」が1,996億円（同36.1%）、「その他にかかるコスト」が135億円（同2.4%）となっている。

目的別にみると、教育が1,736億円（同31.4%）、福祉が1,034億円（同18.7%）、生活インフラ・国土保全が705億円（同12.8%）となっている。

純経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」の増により増となっている。

#### 3 純資産変動計算書 (p. 18)

平成26年度内における純資産の変動は、185億円の減となっている。

その内訳は、純経常行政コストによる減が5,415億円、地方税等の一般財源による増が4,362億円、補助金等受入による増が900億円、臨時損益による減が40億円、資産評価替えによる増が8億円となっている。

#### 4 資金収支計算書 (p. 22)

平成26年度末の歳計現金残高は169億円となっている。

内訳として、経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）は1,298億円の黒字、公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）は256億円の赤字、投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）は1,041億円の赤字となっている。

#### Ⅱ 県全体の会計、連結会計 (p. 27、42)

普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆4,675億円（416億円、1.2%の減）であり、普通会計と比較すると1.05倍の規模となっている。

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は約3兆5,245億円（416億円、1.2%の減）であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。